

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	Ⅱ - 〇	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率			
市町村名	菊池市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,704,301	686,711	(※1)	(96.2)	(95.6)	10.2	3.4
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	155,816	179,674	標準財政規模	15,127,998	15,107,567	89.8	86.7
					近畿	×	実質収支	1,548,485	507,037	財政力指数	0.43	0.46		
					中部	×	単年度収支	1,041,448	-461,025	公債費負担比率	15.3	14.3		
人口	22年国調(人)	50,194	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	6,017	7,052	健全化判断比率				
	17年国調(人)	51,862			山振	〇	繰上償還金	10,923	-	実質赤字比率	-	-		
増減率(%)		-3.2	区分	22年国調	17年国調	低開発	〇	積立金取崩し額	3,626	3,321	連結実質赤字比率	-	-	
	24.03.31(人)	51,248		19.0	20.1	指数表選定	〇	実質単年度収支	1,054,762	-457,294	実質公債費比率	10.6	12.1	
23.03.31(人)	51,476	-0.4	第2次	6,355	6,943			基準財政収入額	4,556,315	4,443,069	将来負担比率	28.3	36.0	
面積(km ²)	276.66			26.3	26.6			基準財政需要額	10,896,889	10,832,126	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	181		第3次	13,189	13,759			標準税収入額等	5,818,790	5,651,387				
世帯数(世帯)	16,706			54.6	52.8			経常経費充当一般財源等	13,798,558	13,374,496				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,709,940	26,314,955			
	市区町村長	1	7,970		一般職員	393	1,221,837	3,109	うち公的資金	16,469,846	18,195,903			
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,627,383	5,971,982			
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	25	76,300	3,052	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,940		教育公務員	5	16,215	3,243	土地開発基金現在高	2,084,864	2,084,301			
	議会副議長	1	3,580		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,817,205	4,814,814			
	議会議員	26	3,390		合計	398	1,238,052	3,111	減債基金	1,768,134	1,516,845			
						ラสบライレス指数(※6)		103.3	(95.4)	その他特定目的基金	2,700,677	2,620,316		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	組合等名	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業等特別会計		(12) 菊池広域連合	(18) 菊池市土地開発公社	〇				
		(3) 介護保険事業特別会計				(8) 公共下水道事業特別会計		(13) 菊池環境保全組合	(19) 旭志村ふれあいセンター	〇				
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(14) 菊池養生園保健組合	(20) 七城町特産品センター	〇				
		(5) 特別養護老人ホーム特別会計				(10) 地域生活排水処理事業特別会計		(15) 熊本県市町村総合事務組合	(21) 七城町銘柄米センター	〇				
						(11) 農業集落排水事業特別会計		(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 有朋の里湧水	〇				
								(17) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) ファームきくち	〇				
									(24) きくち観光産館	〇				
									(25) 七城町振興公社	〇				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					目的別歳入の状況(単位:千円・%)					目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,057,422	19.6	5,057,422	35.3	普通税	5,043,249	99.7	90,062	議会費	274,387	1.1	-	274,387		
地方譲与税	315,890	1.2	315,890	2.2	法定普通税	5,043,249	99.7	90,062	総務費	2,567,333	10.6	344,801	2,144,078		
利子割交付金	10,868	0.0	10,868	0.1	市町村民税	2,039,957	40.3	90,062	民生費	8,580,193	35.6	615,107	4,213,385		
配当割交付金	4,617	0.0	4,617	0.0	個人均等割	64,421	1.3	-	衛生費	1,741,191	7.2	23,244	1,584,506		
株式等譲渡所得割交付金	1,460	0.0	1,460	0.0	所得割	1,426,807	28.2	-	労働費	60,156	0.2	-	4,476		
地方消費税交付金	502,231	1.9	502,231	3.5	法人均等割	139,336	2.8	23,223	農林水産業費	1,706,177	7.1	506,487	1,096,518		
ゴルフ場利用税交付金	30,561	0.1	30,561	0.2	法人税割	409,393	8.1	66,839	商工費	518,982	2.2	128,669	289,562		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,535,487	50.1	-	土木費	2,873,777	11.9	2,044,624	927,174		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,420,284	47.9	-	消防費	806,272	3.3	39,019	767,029		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,774	2.7	-	教育費	2,109,776	8.7	384,040	1,730,124		
地方特例交付金	71,657	0.3	71,657	0.5	市町村たばこ税	332,031	6.6	-	災害復旧費	60,467	0.3	-	33,916		
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,910	0.1	30,910	0.2	釧路税	-	-	-	公債費	2,822,461	11.7	-	2,669,986		
減収補償特例交付金	40,747	0.2	40,747	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出席	-	-	-	-		
地方交付税	9,420,779	36.5	8,276,657	57.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	8,276,657	32.0	8,276,657	57.7	目的税	14,173	0.3	-	歳出合計	24,121,172	100.0	4,085,991	15,735,141		
特別交付税	1,144,122	4.4	-	-	法定目的税	14,173	0.3	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	14,173	0.3	-							
(一般財源計)	15,460,169	59.9	14,316,047	99.8	事業所税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	8,820	0.0	8,820	0.1	都市計画税	-	-	-							
分担金・負担金	381,938	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-							
使用料	370,262	1.4	11,268	0.1	法定外目的税	-	-	-							
手数料	97,038	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫支出金	3,224,005	12.5	-	-	合計	5,057,422	100.0	90,062							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	2,141,007	8.3	-	-											
財産収入	39,960	0.2	3,775	0.0											
寄附金	18,541	0.1	-	-											
繰入金	334,636	1.3	-	-											
繰越金	426,711	1.7	-	-											
諸収入	482,935	1.9	930	0.0											
地方債	2,839,451	11.0	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,032,551	4.0	-	-											
歳入合計	25,825,473	100.0	14,340,840	100.0											

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.6	86.2
(%)	年	97.8	90.3
		97.1	81.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,647,662	実質収支	26,553
下水道	505,618	再差引収支	-101,755
簡易水道	42,698	加入世帯数(世帯)	8,159
上水道	6,037	被保険者数(人)	16,324
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	514,540	1人当り	129
その他	1,578,769	保険税(料)収入額	279
		国庫支出金	
		保険給付費	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,414,143	47.3	7,843,565	7,796,254	50.7
人件費	4,119,154	17.1	3,776,428	3,742,834	24.3
うち職員給	2,232,692	9.3	2,020,606	-	-
扶助費	4,472,528	18.5	1,397,151	1,394,357	9.1
公債費	2,822,461	11.7	2,669,986	2,659,063	17.3
元利償還金	2,822,147	11.7	2,669,672	2,658,749	17.3
内訳	2,444,466	10.1	2,433,868	2,422,945	15.8
うち元金	377,681	1.6	235,804	235,804	1.5
うち利子	314	0.0	314	314	0.0
一時借入金利子	8,560,571	35.5	6,921,743	6,002,304	39.0
その他の経費	2,914,804	12.1	2,390,849	2,269,029	14.8
物件費	124,750	0.5	76,227	73,821	0.5
維持補修費	2,399,707	9.9	1,869,303	1,572,461	10.2
補助費等	1,044,732	4.3	1,044,732	995,635	6.5
うち一部事務組合負担金	2,641,625	11.0	2,313,405	2,086,993	13.6
繰入金	338,014	1.4	271,959	-	-
積立金	141,671	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	4,146,458	17.2	969,833	-	-
投資的経費計	53,271	0.2	53,026	-	-
うち人件費	4,085,991	16.9	935,917	-	-
普通建設事業費	1,478,060	6.1	76,197	-	-
うち補助	2,467,782	10.2	769,124	-	-
うち単独	60,467	0.3	33,916	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	24,121,172	100.0	15,735,141	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

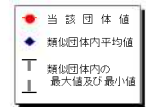
平成23年度 熊本県菊池市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実費収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,831	24,127	1,704	1,548	335	26,710	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口積算	51,245	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	276.66	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	25,825,473	千円	実質公債費比率	10.6	%
歳出総額	24,121,172	千円	実質負担比率	28.3	%
実質収支	1,548,485	千円			
標準財政規模	15,127,998	千円			
地方債現在高	26,709,940	千円			

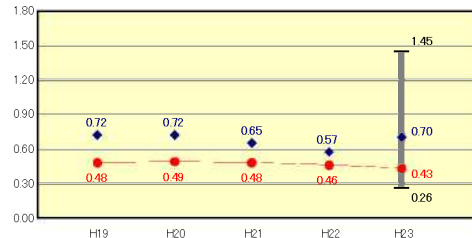


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 34/40 全国平均 0.51 熊本県平均 0.35

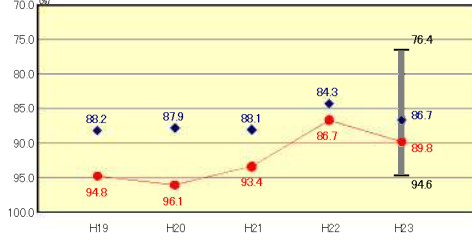


財政力指数の分析欄
 類似団体内平均値は伸びを見せているが、平成20年度より微減が続いており依然として低い数値で推移している。基幹産業である農林業所産の低迷や中心街の衰退、長引く景気低迷により個人消費が伸び悩み業種の発展につながらない。また、少子高齢化も個人住民税の上昇につながらない原因になっている。基幹産業の活性化はもちろん、若者の定住化促進と企業誘致による雇用拡大を目指す施策の展開を図る必要がある。収納率UP対策、過剰資産の売却、地場産業の育成を積極的に推進し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 32/40 全国平均 90.3 熊本県平均 88.3

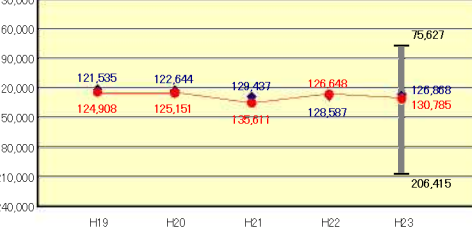


経常収支比率の分析欄
 平成22年度より3.1ポイント減少し、類似団体内平均値も3.1ポイント低い状況にある。これまで、普通交付税や臨時財政対策債の増加、地方債の補償金免除額上償還により改善傾向にあったが、少子高齢化や生活保護受給世帯の増加など社会保障関係経費の増加がポイントを下下する大きな要因となった。これまでも取組んできた業務的経費の削減のため、定員適正化計画に基づく職員数の削減やそれ以外にも老朽化した施設に係る維持管理経費の削減のための統廃合や特別養護老人ホームの総点検、学校の統廃合により行財政改革の取組みを強化し、経常経費の徹底した削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,785円]

類似団体内順位 26/40 全国平均 119,477 熊本県平均 115,527

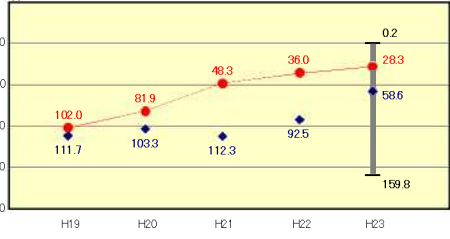


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画を大幅に上回る職員数を削減した結果、類似団体平均とあまり変わらない推移をしているが、職員の年齢構成が高いことや嘱託職員、各種委員が多いことが人口1人当たりの人件費が僅かながら高くなっている要因である。現状を維持するためには、直営施設の民営化を図るなど更なる人件費の抑制と各種委員会等の委員数や嘱託職員数を見直すとともに、その組織の存続と廃止を含め検討していく必要がある。
 物件費については、各地域の老朽化に伴う修繕費用やPRO施設エコレッ旭の事業費、予防接種業務委託の増加が原因である。公共施設の民間移譲、統廃合を推進するとともに施設の長寿命化計画を策定し、コスト削減を図るため平準化した改修を実施していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [28.3%]

類似団体内順位 13/40 全国平均 69.2 熊本県平均 78.8

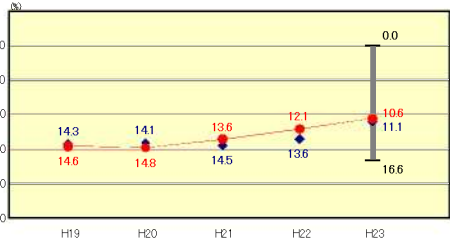


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている主な要因としては、一定規模の基金残高の確保と補償金免除額上償還による公債費現在高の減、債務負担行為支出予定額の減や普通交付税に算入される有利な合併特例債の発行による標準財政規模の増である。今後は、新市建設計画に基づく主要事業(庁舎整備、学校給食の拠点校方式、地域交流センターなど)の展開により、地方債の発行額が増加し、比率の上昇が予想されるが、急激な負担増とならないよう、その他の投資的経費について一層精査し、計画的な市債発行を行う。また、集中改革プランによる行財政改革を進め、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 9.9 熊本県平均 12.0

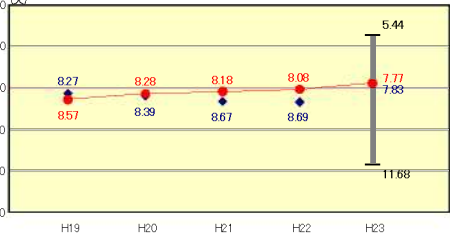


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から実施してきた補償金免除額上償還により公債費の減少、交付税措置のある有利な地方債の発行により、適正な水準を確保できている。ただ、これから取組む主要事業の展開により、一般会計における公債費は急激に増加し、比率は上昇しているものと予想される。さらには国の経済対策で実施する各種事業が、地方債の発行額を押し上げることになる。現状において緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、償還額の平準化により後年度への負担軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.77人]

類似団体内順位 21/40 全国平均 7.17 熊本県平均 7.74

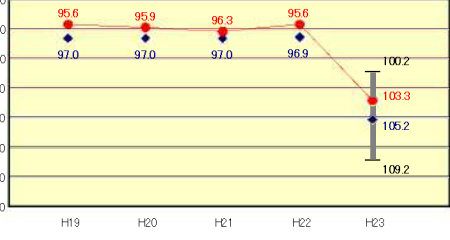


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年3月に定員適正化計画(平成17年:613名)を策定し、5年間で48名、7.8%の職員数削減を計画した。平成24年4月1日現在で、503名となり計画策定時から比較すると目標値を大幅に上回る削減(△109人、削減率17.8%)で、確実に適正規模の職員数へ削減できている。しかしながら、それでも厳しい財政状況等を踏まえたと業務の集約化など組織機構改革や助奨退職を推進し、新規職員採用を抑えるなど、市民サービス重視で効率のよい組織体制へ改革していく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.3]

類似団体内順位 8/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 以前より国家公務員の指標100をかなり下回る指数及び類似団体平均よりも低い指数で推移している。平成23年度は国家公務員の時限的な給与改定後のラスパイルズ指数を基準に算出するため一気に上昇したように見えるものの、類似団体を比較すればこれまで以上に下回る率となり懸念が広がった。今後も引き続き、年功序列から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていくが、本来の適正な給与水準となるよう更なる分析と検証を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県菊池市

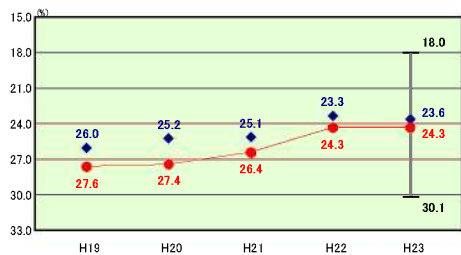
経常収支比率の分析

人面	口積	51,245	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	積額	276,06	k㎡	実質赤字比率	-	%
歳出	総額	25,825,473	千円	実質公債費比率	10.6	%
実質収支	総額	24,121,172	千円	将来負担比率	28.3	%
標準財政規模	収支	1,548,485	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O	
地方債現在高	現在高	15,127,998	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O	
		26,709,940	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

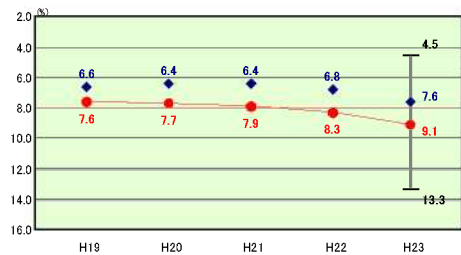


類似団体内順位 23/40 全国平均 25.4 熊本県平均 25.3

人件費の分析欄

平成18年3月に策定した定員適正化計画(平成17年:613名)により、合併当初大幅に増加した職員は、平成24年4月1日現在で503名となり大幅な削減を達成した。勤労退職の推進や新規採用を2年間見送り、養護老人ホームや保育園の民間移譲、組織の機構改革等によるものである。職員数は減少しているものの、類似団体を上回っている理由は、職員の年齢構成が高いこと、嘱託職員や各種委員が多いことが挙げられるが、今後も類似団体平均を下回るよう今以上に抑制に努める。

扶助費

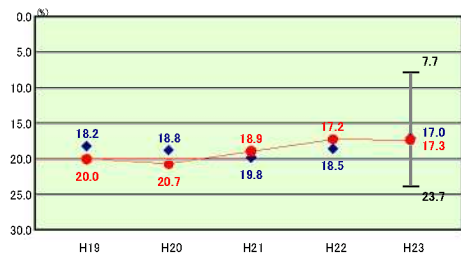


類似団体内順位 33/40 全国平均 10.5 熊本県平均 10.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.5ポイント上回り、毎年上昇傾向にある要因は、全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充、長引く景気低迷による生活保護受給世帯の増加、養護老人ホームを民間委託したためによる老人福祉費の増加によるものである。市民へ予防重視の施策を積極的に実施し、健康への意識高揚を図り、適正な給付に努めるとともに市民の所得向上につながる施策を展開することで扶助費の抑制を図る。

公債費

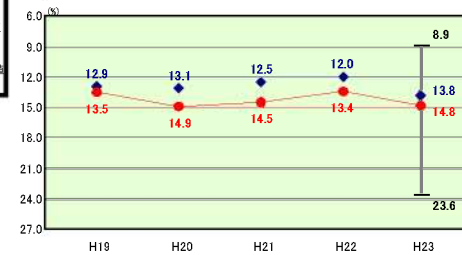


類似団体内順位 19/40 全国平均 19.0 熊本県平均 18.4

公債費の分析欄

合併特別事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加傾向にある。しかしながら、補償金免除繰上償還や通常償還により、その他の地方債の償還額は減少しており、例年類似団体平均と同程度を維持している。今後、新市建設計画の主要事業の展開により、その財源として合併特別事業債の発行額の増大が見込まれるため、その他の事業の緊急性や住民ニーズの的確な把握により、市債発行額と元利償還額の適正なバランスを調整し、公債費の抑制と平準化に努める。

物件費

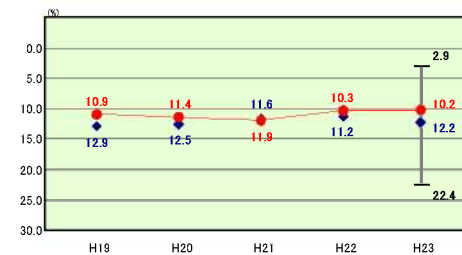


類似団体内順位 26/40 全国平均 13.1 熊本県平均 9.6

物件費の分析欄

これまでも類似団体より高い比率で推移しているが、平成23年度決算では養護老人ホームが年度途中で民営化したことにより運営経費が削減されたものの、RDF施設エコレジ旭に係る事業経費の増加、道路台帳修正業務委託料、各種電算委託料の増加が挙げられる。今後は3保育園の民営化による物件費の削減と各公共施設の省エネ、節電対策などによる光熱水費の抑制、指定管理者制度など業務の見直しにより管理経費の削減を図る。さらには、組織編制に伴う臨時職員の任用見直し、印刷に係る裏紙利用の周知徹底を図り経費削減に努める。

補助費等

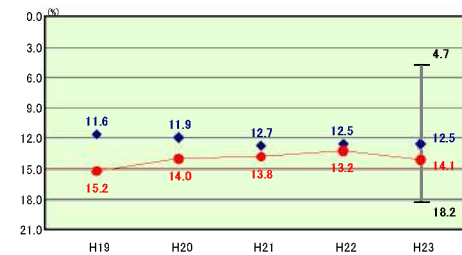


類似団体内順位 14/40 全国平均 10.1 熊本県平均 11.2

補助費等の分析欄

合併以降、類似団体と比較すると毎年度およそ低く推移している。補助費等に係る経常収支比率が前年度に比べ0.1%減となった理由として、負担金は環境保全組合が減少した半面、常備消防費に係る広域連合へは増加し、補助金は前年から経済危機対策(強引農業つくり交付金)事業が終了したため、今後も引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。平成24年度に3保育園を民営化することで、私立保育所運営費負担金や補助金等が増加する。

その他

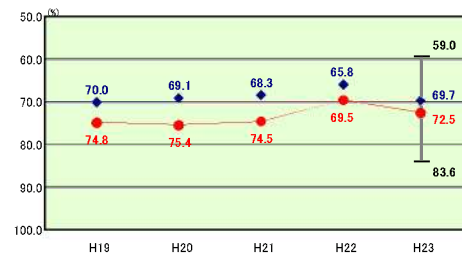


類似団体内順位 26/40 全国平均 12.2 熊本県平均 13.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が前年度に比べ0.9%増となった理由は、土地開発基金への繰出が大きく減ったが、国民健康保険、介護保険、公共下水道、農業集落排水事業の各特別会計への繰出金が大きく増加したためである。また例年ない地域総合整備資金貸付金も影響している。特別会計における事業の縮減と経費削減により経営健全化と効率性を高め、特別会計の自立に向けた基礎強化を図る必要がある。また、同時に特別会計における税、料金等の適正な算定と市民への理解を求めることで、一般会計からの基準外繰出の削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 32/40 全国平均 71.3 熊本県平均 69.9

公債費以外の分析欄

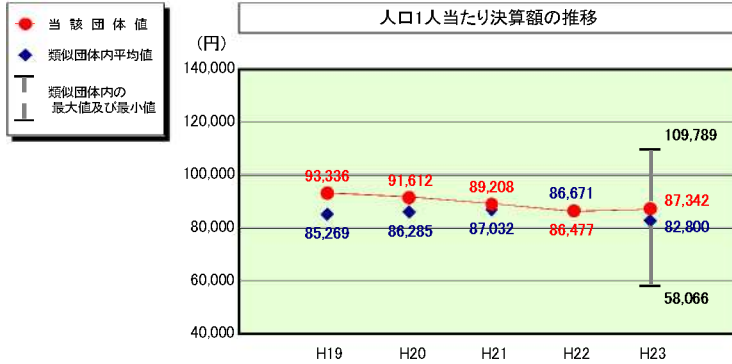
公債費以外に係る経常収支比率が前年度に比べ3.0%増加し、これまでも類似団体平均を上回っている状況にある。平成24年度は3保育園の民営化による人件費の削減を実施し、少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、全庁的な物件費、補助費等を重点的に改革していく。また、特別会計への基準外繰出しの抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



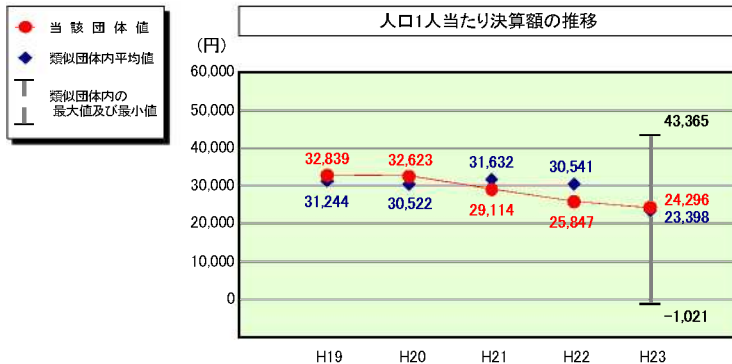
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,119,154	80,382	70,753	▲ 13.6
賃金 (物件費)	111,857	2,183	5,967	▲ 63.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	523,858	10,223	8,918	▲ 14.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	177,570	3,465	2,683	▲ 29.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,271	1,040	1,391	▲ 25.2
▲退職金	▲ 509,886	▲ 9,950	▲ 8,138	▲ 22.3
合計	4,475,824	87,342	82,800	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.77	7.83	▲ 0.06
ラスパイレズ指数	103.3	105.2	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

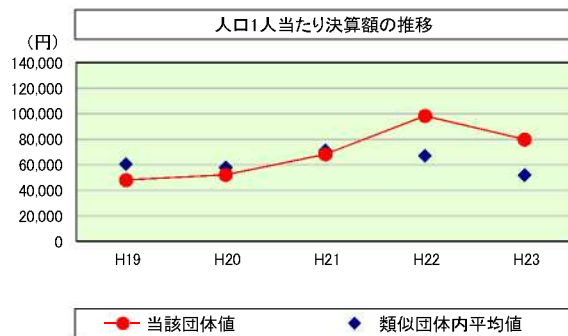


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,811,224	54,859	46,680	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	474,700	9,263	14,240	▲ 35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	195,614	3,817	3,704	3.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	151,119	2,949	1,956	▲ 50.8
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 152,475	▲ 2,975	▲ 4,725	▲ 37.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,235,125	▲ 43,616	▲ 38,520	▲ 13.2
合計	1,245,057	24,296	23,398	3.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

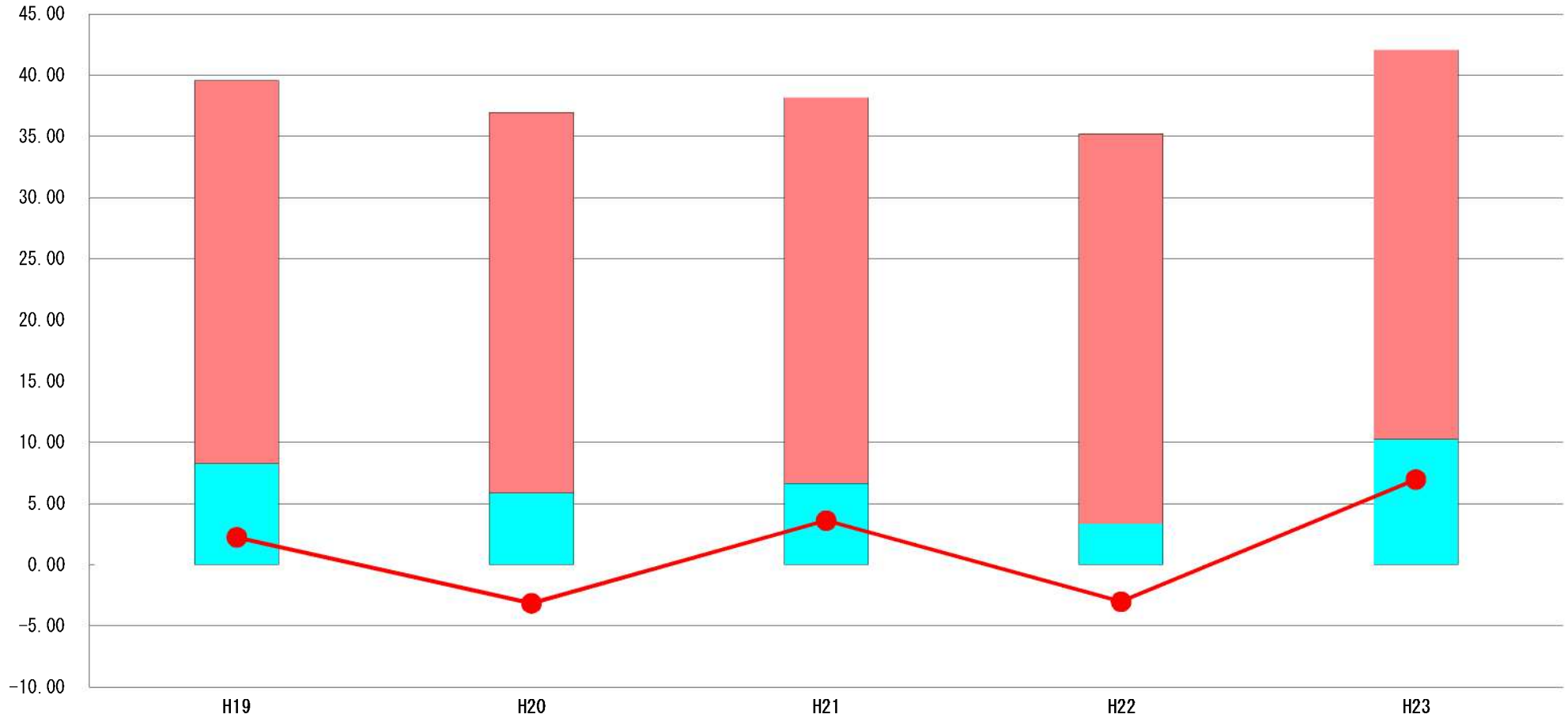
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,514,295	47,989	▲ 32.9	60,510	6.6	▲ 39.5
うち単独分	1,302,645	24,863	▲ 30.0	33,757	▲ 1.8	▲ 28.2
H20	2,714,679	52,049	8.5	57,376	▲ 5.2	▲ 13.7
うち単独分	1,605,908	30,790	23.8	32,650	▲ 3.3	27.1
H21	3,529,705	68,109	30.9	70,789	23.4	7.5
うち単独分	2,364,940	45,634	48.2	40,880	25.2	23.0
H22	5,058,713	98,273	44.3	66,876	▲ 5.5	49.8
うち単独分	2,473,388	48,049	5.3	36,310	▲ 11.2	16.5
H23	4,085,991	79,734	▲ 18.9	51,704	▲ 22.7	3.8
うち単独分	2,467,782	48,157	0.2	26,896	▲ 25.9	26.1
過去5年間平均	3,580,677	69,231	6.4	61,451	▲ 0.7	7.1
うち単独分	2,042,933	39,499	9.5	34,099	▲ 3.4	12.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		31.32	31.13	31.56	31.87	31.84
 実質収支額		8.26	5.85	6.63	3.36	10.24
 実質単年度収支		2.23	▲ 3.16	3.60	▲ 3.03	6.97

分析欄

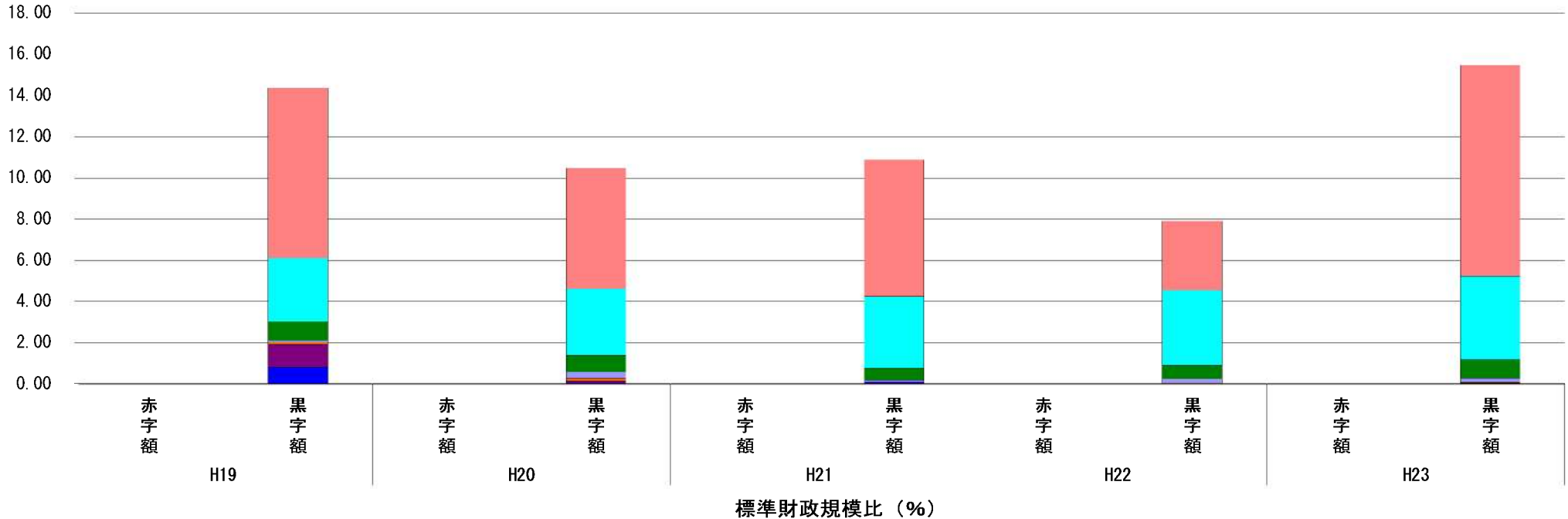
平成27年度以降、普通交付税の一本算定による歳入の減少や施設の維持補修費の増大が見込まれるため、不測の事態に対応するため財政調整基金については、現状維持を確保していく。実質収支額については、地方税が前年度と比較して多少伸びを見せたものの、長引く景気低迷の影響は大きい。一方、地方交付税は増額となったものの、臨時財政対策債は、大幅な減額となり、歳入全体としては11億ほど減少する結果となった。歳出面では退職手当組合負担金、経済対策等建設事業、老人福祉センター整備事業などが増大したが、土地開発基金への繰出、小中学校耐震工事、システムサーバ機器更新の事業終了により大きく減少することになり、実質収支額を増加させることになった。今後も、地域の経済情勢の変化や国の動向にすぐさま対応できる体制強化と健全な財政運営に取り組んでいくことで、安定した財政基盤を確立する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H19	H20	H21	H22	H23	
一般会計	8.26	5.85	6.63	3.36	10.24	
水道事業会計	3.08	3.22	3.49	3.64	4.05	
介護保険事業特別会計	0.93	0.81	0.57	0.66	0.90	
国民健康保険事業特別会計	0.08	0.31	0.09	0.21	0.18	
簡易水道事業等特別会計	0.09	0.14	0.01	0.04	0.05	
地域生活排水処理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	
特別養護老人ホーム特別会計	1.12	0.11	0.02	0.00	0.01	
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.00	0.01	0.00	0.01	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.81	0.03	0.06	0.00	0.00	

分析欄

一般会計の実質赤字比率について、地方税が前年度と比較して多少伸びを見せたものの、長引く景気低迷の影響は大きい。一方、地方交付税は増額となったものの、臨時財政対策債は、大幅な減額となり、歳入全体としては11億ほど減少する結果となった。歳出面では退職手当組合負担金、経済対策等建設事業、老人福祉センター整備事業などが増大したが、土地開発基金への繰出、小中学校耐震工事、システムサーバ機器更新の事業終了により大きく減少することになり、実質収支額は増加した。水道事業会計以外の各公営企業特別会計の実質収支額は、基本的に一般会計からの基準外繰入をしている状況であるが、歳入歳出の決算剰余額が出ないように年度内調整しているため、さほど変化は見られない。公営企業以外の事業会計においては、高齢化の伸展や保険加入者の給付費増、景気低迷による個人所得が減少し、納付力の低下を招くことになった。このような理由で現年保険税(料)のみでは給付が対応できない状況に陥り、これまで積み立ててきた基金を取り崩しながらの運営を行う結果となっている。一般会計からの繰出に頼らない運営と健全基盤の確保に努める。

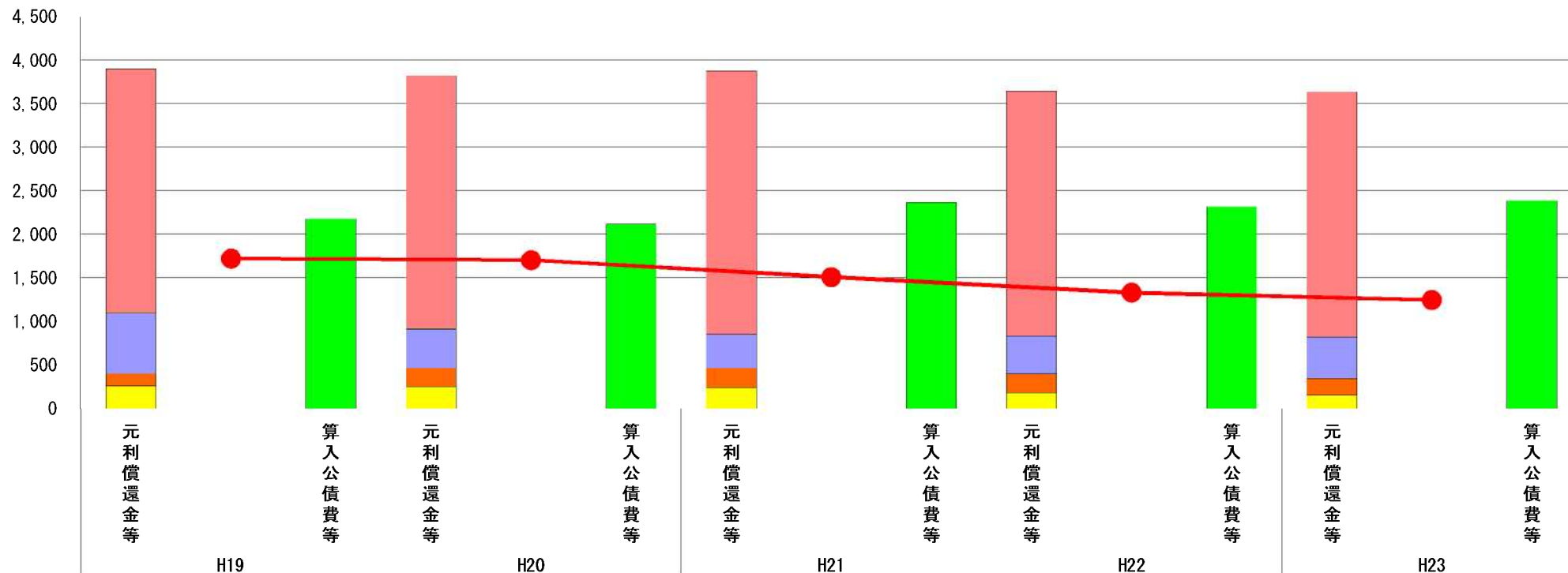
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,803	2,906	3,026	2,813	2,811
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		5	5	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		693	448	384	433	475
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		139	213	223	213	196
	債務負担行為に基づく支出額		260	250	242	185	151
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,179	2,119	2,367	2,315	2,387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,721	1,703	1,508	1,329	1,246

分析欄

合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加傾向にあるものの、平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還やその他の市債の定期償還により元利償還金は減少した。また、公債費に準ずる債務負担行為は年々減少していく。今後の実質公債費比率の分子の推移は、新市建設計画に基づき実施される合併特例事業の財源の市債発行が大きく左右していくものと予想されるので、事業の緊急性や必要性、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、元利償還金の上昇を抑制していかなければならない。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

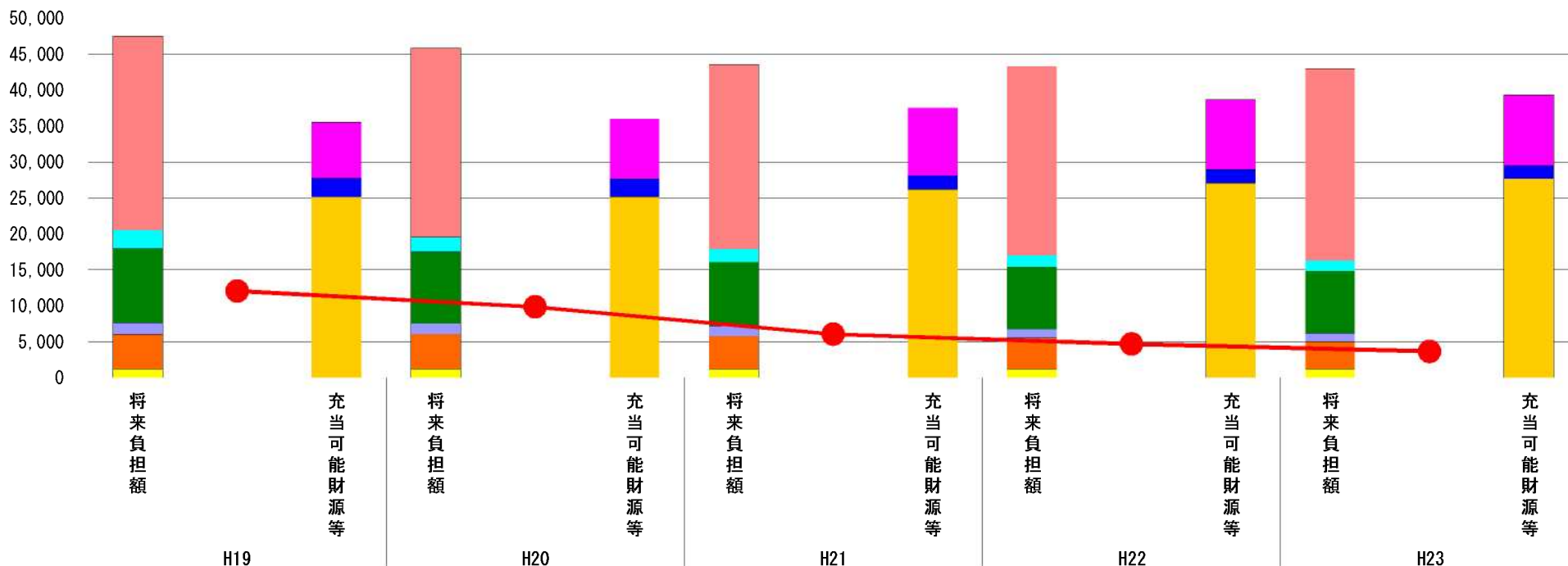
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,009	26,290	25,674	26,315	26,710
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,571	2,031	1,836	1,591	1,429
	公営企業債等繰入見込額		10,280	9,969	8,872	8,665	8,652
	組合等負担等見込額		1,639	1,465	1,411	1,245	1,138
	退職手当負担見込額		4,822	4,841	4,573	4,293	3,832
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,207	1,207	1,207	1,207	1,207
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,770	8,369	9,418	9,726	9,870
	充当可能特定歳入		2,600	2,417	1,948	1,853	1,777
	基準財政需要額算入見込額		25,114	25,182	26,169	27,064	27,664
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,044	9,837	6,038	4,673	3,657

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の推移は、合併特例事業債と臨時財政対策債以外の市債は小額発行で減少していくが、残高が増加していくのは主に新市建設計画に基づき事業展開している合併特例事業債と地方交付税に財源不足を補うために発行した臨時財政対策債である。債務負担行為に基づく支出予定額は、国営菊池台地地区かんがい排水に係る償還金が年々減少していく。充当可能財源等のうち充当可能基金は、決算剰余金を財政調整基金と減債基金に積み立てており、今後も不測の事態に備えて積立てを行っていく。一番大きな要因である充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の増加が、将来負担比率の分子の額を引き下げているが、今後は自主財源の減少、施設の維持管理や更新費用に多額の費用を要すと考えられるため施設の統廃合を視野に入れ検討を進めていく。今後も主要事業の展開により合併特例事業債の発行が増加し、同時に地方債残高も増加が予想されるので、緊急度及び市民ニーズが高い事業を的確に把握することで事業の峻別を行い、後世代の負担軽減に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。